

令和6年度 第2回

学校部活動の地域連携・地域移行に関する連絡協議会協議要旨

日 時：令和6年11月15日（木）午後1時30分から午後3時まで

場 所：オンライン会議

委員

東京都教育庁指導部活動振興担当課長
東京都生活文化スポーツ局総務部企画担当課長
東京都生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部団体調整担当課長
東京都生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部パラスポーツ課長
東京都生活文化スポーツ局文化振興部文化政策担当課長
東京都教育庁総務部企画担当課長
東京都教育庁指導部主任指導主事（部活動振興担当）
東京都教育庁指導部指導企画課統括指導主事
東京都教育庁指導部指導企画課統括指導主事
公益財団法人東京都スポーツ協会事業部長
一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会会長
公益財団法人日本レクリエーション協会評議員
総合型地域スポーツクラブ東京都協議会副幹事長
公益社団法人東京都障害者スポーツ協会スポーツ振興部事業推進課長
東京都吹奏楽連盟理事長
公益社団法人日本芸能実演家団体協議会参与
公益社団法人日本芸能実演家団体協議会実演芸術振興部担当部長
東京都中学校体育連盟会長（足立区立江北桜中学校長）
東京都中学校文化連盟会長（大田区立雪谷中学校長）

勝山 朗
芳賀 敦
深谷 祐紀
松坂 智仁
桜井 健士
木村 優也
大村 賢治
澁谷 創平
齊藤 博之
大島 由晋
新島 二三彦
丸山 正
矢子 達哉
佐々木 ゆみ
齊藤 厚子
大和 滋
松江 史乃
金子 哲朗
柳 歆子

事務局

東京都生活文化スポーツ局総務部企画計理課課長代理（企画担当）
東京都生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部スポーツ課課長代理（地域スポーツ担当）
東京都生活文化スポーツ局文化振興部企画調整課課長代理（文化政策担当）
東京都教育庁総務部教育政策課課長代理（団体調整担当）
東京都教育庁総務部教育政策課企画担当主任
東京都教育庁指導部指導企画課課長代理（体育・健康教育担当）
東京都教育庁指導部指導企画課指導主事
東京都教育庁指導部指導企画課指導主事

松本 勝也
若菜 大介
山内 みどり
中沢 沙織
佐々木 朋哉
信 雅之
濱島 浩二
谷川 圭

概 要 説 明

(1) 教育庁

【統括指導主事】 (次のことについて説明)

- ・ 「部活動の地域連携・地域移行シンポジウム」の開催概要
- ・ 「未来へ つなぐ 部活動改革 アンケート」の実施概要及び集計結果
- ・ UNIVAS・大学との協定
- ・ 区市町村の進捗状況

(2) 生活文化スポーツ局

【課長】 (次のことについて説明)

- ・ 東京都スポーツ推進総合計画の改定
- ・ 区市町村文化行政担当者や芸術系の大学、芸術文化団体等との各連絡会議の概要
- ・ 区市町村スポーツ主管課長会議や東京都生涯スポーツ担当者研修会の概要

情 報 交 換

「青少年のスポーツ・文化芸術活動の充実に向けて」

(1) アンケート結果について

【委員】 生徒7について、部活動の地域連携・地域移行について、当事者である生徒の認知度が高くないことは課題である。区市町村により実情が異なるが、意義や主旨も含めて、学校などを通じて、生徒や保護者へ丁寧な説明が必要である。

生徒8-2について、学校に希望する種目の部活動がない場合、地域クラブへ参加する意向の生徒が4割弱いる。また、保護者10について、子供に参加させたい活動としては、地域クラブが一番高くなっており、地域移行の受け皿として、地域スポーツクラブへの期待が高いことが分かる。この結果を踏まえて、東京都スポーツ協会としても、引き続き、地域スポーツクラブに対する支援を行っていくとともに、様々な機会を通じて、この部活動の地域連携・地域移行の理解促進に努めていきたい。

【委員(代理)】 生徒7及び保護者9について、最終的に学校部活動が無くなり、全ての部活動を地域移行するところまで理解した上で、「知っている」と回答しているか疑問に思う。

生徒9-3及び保護者11-3について、地域クラブ活動で参加したい活動では、レクリエーション志向や多様な種目との回答が多数いる。スポーツ推進委員としては、レクリエーション志向や多様な種目について、活動の場を提供できると考えている。

【委員】 生徒9-3及び保護者11-3について、中学生の頃から勝つためのスポーツではなく、楽しむスポーツを導入していく必要がある。レクリエーション協会では、レクリエーション部やスポーツレクリエーション部を設置し、スポーツが嫌いだったり苦手だったりする生徒を対象に、楽しいスポーツを提供する実践を進めている。

都内には、レクリエーションの授業を開講している大学がある。大学生が部活動を指導する事例は、生徒と年齢が近いこともあり、好評を得ている。

【委員】 生徒8について、自校の部活動から選んで参加したいという回答、現在の部活動に満足している回答が多い。大人は、子供の意向を踏まえてスポーツ・文化芸術活動の環境を整える必要がある。

【委員】 生徒8について、部活動で活動していきたい生徒が多数いる。学校で活動できるからこそ参加している生徒が多数いることの表れである。

教員13について、自分の専門の活動でありながら、地域クラブ活動の指導や運営に携わりたくないという結果から、今後、指導者の確保は、とても重要となってくる。教育実習に行った学生が、教育実習実施校から、部活動の外部指導者を依頼される事例も多数ある。指導の技術よりも人間性を見て、安心して声を掛けていただいていると思う。指導者の確保ということで、大学と連携して進めているのは、とてもよい取組である。

【委員】 生徒7及び保護者9について、改革推進期間の2年目に入ったが、なかなか認知が進んでいない現状がある。保護者の方は少しずつ上がってきている。生徒9-2について、参加内容を見ると、文化芸術分野の中でも、学校の教科に無い活動は、非常に低い。シンポジウムでは、学校の教科に無い分野について重点的に紹介する取組をした。今後も関係者への、周知活動を進めていきたい。

【委員】 生徒9-2について、伝統芸能は、スポーツ等とは異なり、選択肢が用意されていないため、ジャンルの提案からスタートする必要がある。キッズ伝統芸能体験は、箏、三味線、日本舞踊、能楽、狂言など、小学生から高校生まで、毎年300人以上が参加するもので、毎年抽選となっている。子供たちからは、「どこで習えるのか分からなかった」、「個人での稽古では敷居が高い」というような声があり、そのニーズに応えていくために、体験できるジャンルを広げる必要があると考える。

【委員（代理）】 生徒8について、自校の部活に参加したい、普段一緒にいる仲間や先輩、後輩と参加したい数字が高いことが伺える。しかし、今後の継続は難しいため、変えていかなければいけない。子供たちが何を求めているのかを踏まえ、慎重かつ段階的に進めていく必要がある。

【委員】 教員13について、自分の専門であったとしても休日は指導に携わりたくない教員の回答が、約4分の3となっている。教員が授業等と部活動を両立していくことが困難となっている実態がある。部活動は大切であるが、学校の本務として子供の学びを支えていくという根幹はゆるがせにできないため、様々な力を借りながら、学校を運営している。

生徒7について、すぐに地域移行したり、専門的な指導者が配置されたりするわけではないので、子供たちに具体的なことを説明できていない状況がある。生徒が地域クラブのイメージがもてないため、それが結果に表れていると思われる。

(2) 各団体での取組状況について

【委員】 東京都スポーツ協会では、今年度から指導者の紹介を新たに始めたところであり、周知に注力している。シンポジウムでは、地域スポーツクラブへの支援事業の案内や、設立の手続、都内の地域スポーツクラブから学校部活動に指導者を紹介する仕組みを説明した。今後も様々な機会に説明・周知し、地域連携・地域移行の理解促進に努めていきたい。

【委員（代理）】 スポーツ推進委員としては、部活動の地域連携・地域移行について研修を実施しており、部活動の地域連携・地域移行は必要だという認識である。各地区で協議し、取組を進める現状である。

【委員】 地域スポーツクラブでは、ブロック研修を実施しており、今年度は、部活動の地域連携・地域移行等を扱う予定である。来年度に向けて、地域スポーツクラブが部活動指導にも関わられるような体制を構築する予定である。

また、地域スポーツクラブの強み・弱みを再整理し、弱いところを、各クラブでフォローし合っていくように話し合い、情報共有をしていく。

【委員】 東京都の中学校では、地域団体1団体が令和7年1月に行われるアンサンブルコンテストに参加予定である。少子化によって生徒数・部員数が減っているが、8人までの少人数で演奏するアンサンブルコンテストには参加しやすいようで、参加団体は、昨年度より増加している。

東京都吹奏楽連盟、大学吹奏楽連盟及び一般吹奏楽連盟は、指導者の派遣などについての相談に応じる姿勢である。

【委員】 能楽は、能楽堂が各所にあり、講師も多数いる。演劇は、劇団が稽古場をもっている。資源はあるので、周知していく。

芸団協は各分野の芸術団体68団体で構成されており、9月のシンポジウムでは、構成団体6団体の情報を区市町村へ提供した。内部での周知も引き続き進めていきたい。

【委員（代理）】 中体連の大会には地域クラブ活動の参加が可能となっている。しかし、大会運営等において、様々な困難が生じている競技もある。

連 絡

【司会】 本日の御意見を踏まえ、事務局で課題等を整理し、部活動の在り方について検討する部活動検討委員会との連携を調整していく。

次回、第3回は、令和7年1月を予定している。詳細については、後日、連絡する。本日の配布資料及び協議の要旨は、後日、東京都教育委員会のホームページに掲載する予定である。